

学部編

IV

教免取得に関する教育課程表

1 中高免教職課程について

〔1〕教職課程とは？

中学校・高等学校の教員になるためには、それぞれの教育職員免許状が必要であり、その取得のためには、教育職員免許法及び同法施行規則等に定められた課程を履修し、所定の単位を修得しなければなりません。

本学では、教育職員養成課程として、教員を希望する者のために教職課程を設けています。ただし、真に教員を志す者は、常に学識を鍛錬し、人格の陶冶、正しい判断力の育成を心がける必要があるので、堅い決意をもって臨んでください。したがって、単に「資格だけ欲しい」という者や、「免許状を持っていればいつか役に立つだろう」というような安易な気持ちで教育職員免許状の取得を考えている者は、本来の意義から言って教職課程を履修すべきではありません。

本学の中高免教職課程を履修することにより授与される免許状の種類等は、次の通りです。

学 部	学 科	免許状の種類	免許教科
文学部	日本語日本文化学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	国 語 国 語 書 道
	英語英米文化学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	英 語 英 語
	外国語コミュニケーション学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	英 語 英 語
	音楽芸術学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	音 楽 音 楽
生活環境学部	生活マネジメント学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	家 庭 家 庭 情 報
	環境デザイン学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	家 庭 家 庭
	食環境栄養学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	家 庭 家 庭
国際情報学部	国際情報学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	社 会 地理歴史 公 民
		高等学校教諭一種免許状	情 報
人間科学部	現代子ども学科	中学校教諭一種免許状	英 語
	多元心理学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	社 会 公 民
	コミュニティ福祉学科	高等学校教諭一種免許状	福 祉
薬学部	薬学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	理 科 理 科

[2] 教職課程の履修に必要な単位

教育職員免許状を取得するためには、基礎資格として学士の資格を有することが必要です。つまり、所定の単位を修得して本学を卒業することが前提となります。

その上で、教職課程の履修には教育職員免許法施行規則に定める、次の4種類の科目の修得が必要です。最低修得単位数は教育職員免許法施行規則に定められた最低修得単位数であり、本学で修得しなければならない単位数については後掲の表を参照してください。

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	
	中一種	高一種
①教科に関する科目	2 0	2 0
②教職に関する科目	3 1	2 3
③教科又は教職に関する科目	8	1 6
④教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	8	8
合 計	6 7	6 7

1) 教科に関する科目

現代子ども学科

中一種免「英語」

免許法施行規則に定める科目区分 科 目	左記に対応する開設授業科目、開講基準年次及び単位数			
	必修科目		選択科目	
英語学	英語学概論	2年 2		
	英語音声学(1)	2年 2		
	英語音声学(2)	3年 2		
英米文学	英米文学入門	3年 2	* イギリス文学概論	2年 2
			* アメリカ文学概論	2年 2
英語コミュニケーション	英語コミュニケーション論	2年 2	コミュニケーション英文法(1)	2年 2
	英語コミュニケーションの技法A	2年 1	コミュニケーション英文法(2)	2年 2
	英語コミュニケーションの技法B	2年 1		
	英語コミュニケーションの技法C	3年 1		
	英語コミュニケーションの技法D	3年 1		
	英語コミュニケーションの技法E	3年 1		
	英語コミュニケーションの技法F	3年 1		
	英語コミュニケーションの技法G	4年 1		
	英語コミュニケーションの技法H	4年 1		
異文化理解	比較文化論	2年 2	* イギリス文化概論	2年 2
			* アメリカ文化概論	2年 2

* 英語英米文化学科開設科目。

多元心理学科

中一種免「社会」

免許法施行規則に定める科目区分		左記に対応する開設授業科目、開講基準年次及び単位数			
科 目	単位数	必修科目		選択科目	
20	日本史及び外国史	日本史	2年 2		
	地理学（地誌を含む。）	外国史	2年 2		
	「法律学、政治学」	地理学	1年 2	地域からみる世界の動き (地域社会研究)	1年 2
		世界のすかた・日本のすかた(地誌)	1年 2		
	「社会学、経済学」	政治学	2年 2		
		法学	1年 2		
	「哲学、倫理学、宗教学」	日本国憲法	1年 2		
		社会学概論	1年 2	社会調査の設計と技法 メディア心理学 態度変容論 社会調査論	2年 2 3年 2 2年 2 1年 2
		哲学	1年 2	キリスト教学(1)	1年 2
		倫理学	1年 2	キリスト教学(2)	1年 2

備考1：「日本国憲法」は「教免法施行規則第66条の6に定める科目」として必修。

また、教科に関する科目にも含められます。

多元心理学科

高一種免「公民」

免許法施行規則に定める科目区分		左記に対応する開設授業科目、開講基準年次及び単位数			
科 目	単位数	必修科目		選択科目	
20	「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	政治学	2年 2		
		法学	1年 2		
		日本国憲法	1年 2		
	「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	社会学概論	1年 2	社会調査の設計と技法 メディア心理学 態度変容論	2年 2 3年 2 3年 2
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	心理学概論	1年 2	心理学実験演習C	3年 2
		心理学実験演習A	2年 2	生涯発達心理学概論	2年 2
		心理学実験演習B	2年 2	学習心理学	3年 2
		心理学研究法	2年 2	人格心理学	2年 2
		多元心理学基礎演習	2年 2	認知心理学	2年 2
		多元心理学入門	1年 2	犯罪社会心理学 心理学調査 集団心理学 コミュニティ社会心理学 組織心理学 実験社会心理学 心理アセスメント 投影法 心理療法論 精神分析学	3年 2 2年 2 2年 2 2年 2 3年 2 2年 2 2年 2 3年 2 2年 2 3年 2

備考1：「日本国憲法」は「教免法施行規則第66条の6に定める科目」として必修。

また、教科に関する科目にも含められます。

コミュニティ福祉学科

高一種免「福祉」

免許法施行規則に定める科目区分		左記に対応する開設授業科目、開講基準年次及び単位数				
科 目	単位数	必修科目		選択科目		
社会福祉学 (職業指導を含む。)	20	社会保障論	2年 4	社会福祉概論(1)	1年	2
				社会福祉概論(2)	1年	2
				公的扶助論	2年	2
				地域福祉論(1)	2年	2
				地域福祉論(2)	2年	2
				居住福祉論	3年	2
				欧米の社会福祉	3年	2
				キリスト教社会福祉	1年	2
				比較福祉国家論	4年	2
高齢者福祉、 児童福祉及び 障害者福祉		老人福祉論	1年 2			
社会福祉援助技術 介護理論及び介護技術		障害者福祉論	2年 2			
社会福祉総合実習(社会福祉援助実習及び社会福祉施設等における介護実習を含む。)		社会福祉援助技術論(1)	1年 2	社会福祉援助技術論(2)		
				2年 2		
人体構造及び日常生活行動に関する理解		相談援助実習	3年 4			
加齢及び障害に関する理解		相談援助実習指導(1)	2年 2			
		相談援助実習指導(2)	2年 2			
		相談援助実習指導(3)	3年 2			
		相談援助実習指導(4)	3年 2			
		医学概論	2・3年 2			
		リハビリテーション論	2年 2			

2) 教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する開設授業科目	開講基準年次及び単位数				履修方法
科 目	左項の各科目に含めることが必要な事項	単位数		1 年	2 年	3 年	4 年	
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職入門	2				必修
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	学校と教育の歴史	2				必修
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）		発達と学習	2				必修
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度論	2				必修
			障害者教育論	2				選択
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	中12 高 6	教育課程論		2			必修
	・各教科の指導法		英語科指導法A	4				必修
			英語科指導法B		2			必修
			英語科指導法C		2			必修
	・道徳の指導法		社会科・地理歴史科指導法A	2				必修
	・特別活動の指導法		社会科・地理歴史科指導法B		2			選択必修
	・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）		社会科・公民科指導法A	2				必修
			社会科・公民科指導法B		2			選択必修
			福祉科指導法	4				必修
			道徳教育の理論と方法		2			※ 2
			特別活動の指導法		2			必修
			教育方法の理論と実践	2				必修
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4	生徒指導の理論と方法		2			必修
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2				必修
			教育実習A		3			
教育実習		中 5 高 3	教育実習B			3		選択必修
			教育実習C			5		※ 3
教職実践演習		2	教職実践演習（中高）				2	多元心理学科、コミュニケーション・ティ・福祉学科必修
			教職実践演習（幼小中）				2	現代子ども学科必修

備考 1：教育実習の履修以前に、教育実習を除く教職に関する科目の必修科目を履修しておくこと（「教職実践演習」を除く）。後述〔3〕(8)を参照してください。

2：※ 1は、取得希望する免許教科の「××科指導法」を履修方法に従い、中一種においては 6 単位（英語科においては 8 単位）、高一種においては 4 単位（後述〔3〕(8)を参照してください。）を必修。他の免許教科の「××科指導法」を「教職に関する科目」として使用することはできません。

3：※ 2 は、中一種においては必修、高一種においては選択。

4：※ 3 は、後述の〔3〕を参照してください。

3) 教科又は教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目	開講基準年次及び単位数				履修方法
			1年	2年	3年	4年	
教科又は教職に関する科目	高16	道徳教育の理論と方法			2		備考2
	中8	情報教育論			2		

備考1：教育職員免許法施行規則で定められた、免許状取得に必要な最低修得単位数を超えて修得した「教職に関する科目」と「教科に関する科目」の単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位として使用することができます。ただし、他の免許教科のために設けられている「教科に関する科目」と「教職に関する科目」の単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位に使用することはできません。

2：「道徳教育の理論と方法」は、高一種においては、自由選択。中一種においては、「教科又は教職に関する科目」として使用することはできません。

4) 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目	開講基準年次及び単位数				履修方法
			1年	2年	3年	4年	
・日本国憲法	2	日本国憲法	2				必修
・体育	2	健康科学	2				必修
		スポーツ・アンド・エクササイズA	1				これら 7科目より 1科目 選択必修
		スポーツ・アンド・エクササイズB	1				
		スポーツ・アンド・エクササイズC	1				
		スポーツ・アンド・エクササイズD	1				
		スポーツ・アンド・エクササイズE	1				
		スポーツ・アンド・エクササイズF	1				
・外国語コミュニケーション	2	英語コミュニケーションA(1)	1				必修
		英語コミュニケーションA(2)	1				
・情報機器の操作	2	情報リテラシー	2				※1
		IT活用A	2				
		IT活用B	2				
		IT活用C	2				
		IT活用D	2				
		IT活用E	2				
		IT活用F	2				
		IT活用G	2				

※1：現代子ども学科、多元心理学科は「情報リテラシー」が必修。コミュニティ福祉学科は8科目から2単位選択必修。

〔3〕教育実習

教職に関する科目の一つである教育実習は、教育現場における体験を通じて、教育についての深い理解と強い熱意をつちかい、真によき教育者としての素地をつくることを目的として行われます。実習生は、実際に教壇に立つとともに、生徒へのさまざまな指導、学級の経営と管理、校務などの実習を行います。

教育実習に関しては、次の点に注意してください。

- (1) 中学校免許取得のためには、「教育実習C」5単位（実習は原則として3週間4単位と事前・事後指導1単位）の履修が必要です。高等学校免許取得のためには、「教育実習B」3単位（実習2週間2単位と事前・事後指導1単位）または「教育実習C」のいずれかの履修が必要です。
- (2) 実習先は、原則として中学校または高等学校、あるいはその両方です。いずれの場合も、本学で取得できる中学校・高等学校のすべての免許に有効です。
- (3) 複数の教科の免許を取得しようとする場合にも、実習はいずれかの教科で1回行えば十分です。
- (4) 教育実習は、実習校の協力を得て行われるもので、実習生は、実習校に迷惑をかけることのないよう、しっかりした決意と十分な配慮をもって取り組まなくてはなりません。
- (5) 教育実習に先立って、教育実習履修申込みオリエンテーションを行います。このオリエンテーションで教育実習についての認識を深め、慎重に検討した上で教育実習を希望する者は、所定の期間内に必要な書類を添えて履修支援センターに申し込んでください。
- (6) 教育実習期間の前後に数回の事前・事後指導を行います。また、教育実習後には、所定のレポートを提出しなければなりません。教育実習の履修には、事前指導・事後指導への出席とレポートの提出も含まれます。
- (7) 教育実習は教員を志す者にのみ認められます。教育実習を希望する者は、教員採用試験（愛知県・名古屋市など）を受験することを原則とします（中学校・高等学校が実施する事前指導で、教員採用試験を受けない学生は実習をとりやめるように言われたケースがあります）。また、教育実習や教員採用試験の時期は企業などへの就職活動の時期と重なりますが、企業などへの就職活動についての配慮はいっさい認められませんので、注意してください。
- (8) 教育実習の際に必要な知識を習得しておくために、教育実習の履修以前に、教育実習を除く「教職に関する科目」の必修科目をすべて履修していかなければなりません（「教職実践演習」を除く）。また、取得希望する免許教科の「××科指導法」を、中一種においては6単位、高一種においては4単位を履修していかなければなりません。なお、教育実習への準備を十分に行うために「××科指導法」が選択必修の場合であっても、全て履修することを強く推奨します。
- (9) 教育実習では実際の授業の場で生徒に指導するため、十分な力量を備えて実習に臨む必要があります。本学では、以下に示す「1. 教職に関する科目に関する条件」と「2. 教科に関する科目に関する条件」の両方を満たす場合に教育実習の履修を認めることにしています。なお、履修カルテ等によって教育実習に向けた準備状況を把握し、不十分であると判断された学生には課題への取り組みを義務づけます。改善が見られない場合は履修を認めないこともあります。

1. 「教職に関する科目」に関する条件

次のいずれかを満たすこと。

- ① 原則として、教育実習履修前年度終了時までに必修科目をすべて履修し、かつ、18単位以上取得していること。ただし、「各教科の指導法」に関する科目（××科指導法）は、教育実習で担当する科目に関するもののみをこの条件の対象科目とする。
- ② キャリアアップ講座が実施する教員採用試験模試の「教職科目」（教職教養等の名称）の試験の得点が50%以上の結果を、一度以上得ていること（ただし自宅受験した場合の成績は対象としない）。

2. 「教科に関する科目」に関する条件

次のいずれかを満たすこと。

① 教育実習前年度終了時点における教育実習で担当する科目の教科に関する科目のGPAが2.5以上であること。

② キャリアアップ講座が実施する教員採用試験模試の「専門科目」(教育実習で担当する科目)の得点率が50%以上の結果を一度以上、得ていること（ただし自宅受験した場合の成績は対象としない）。

③ 教科の専門的知識・技能があると認められる資格等を取得していること。

英語：英検2級以上、TOEIC500点以上、TOEFL470点以上、またはこれらと同等以上の資格のいずれか

家庭：消費者力検定「一般コース」3級以上

情報：ITパスポート試験合格、基本情報技術者試験合格、マルチメディア検定エキスパートのいずれか

音楽：音楽芸術学科が主催する定期演奏会の出場経験、またはそれと同等以上と認められる演奏会への出場経験

理科：「共用試験」に合格し、5年生に進級することが認められること

その他、各学科から提案のあった資格、入賞経験等を有し、大学教職課程委員会が認めた場合。

[4] 「介護等体験」について

「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」により、中学校教諭の免許状を取得しようとする場合に、特別支援学校および社会福祉施設等で7日間以上にわたる「介護等体験」を行うことが必要です。大学が斡旋する施設等に行って所定の活動を行う必要があります。大学による斡旋は、3年次に行う予定です。説明会等を2年次から行いますので、掲示に注意してください。ただし、すでに介護等体験にあたる資格を有している者は、体験をする必要がない場合がありますので、履修支援センターで相談してください。

なお、3年次の夏休みを中心とした時期に介護等体験の予定が入りますので、この時期には海外語学研修等に参加することはできません。また、他のいかなる予定も介護等体験の日程が決まってから計画するようにしてください。

ただし、原則として、正式な授業と認められるもの（例：集中講義、幼稚園教育実習、病院及び薬局実務実習など）及び、学科の専門領域と密接に関連があり、かつ、教育実習に向けた準備の上でも有益であると考えられる学科主催の公式行事である場合、また、履修要覧で定めている「欠席」とみなさない場合の条件、共通10頁[5]②eに該当する可能性があり、「配慮すべき日数」が数日に留まるもの場合には日程調整を行います。日程が明確となっている場合は、所定の期日までに申告してください。

なお、「配慮すべき日数」が数日に留まるもののうち当該学科からの要請によって大学教職課程委員会が承認した場合は、決められた期日までに申し出たことにより日程調整を行うことがあります。学科の行事等が予定されている場合は自学科の教員と自学科担当の教職課程担当教員に相談してください。

ただし、施設や学校の受け入れ側の都合で、希望に添う日程に調整することは保証できませんので、ご承知ください。

※体験費用は2年次後期に2,000円、3年次前期に9,000円を学納金口座から引落しとなります。

[5] 教職課程関係の連絡とスケジュール

教職課程の履修に関しては、教育実習、介護等体験、教員免許状の申請、各種オリエンテーションなど、さまざまな手続きが必要です。これらについての連絡はすべて掲示板（本部棟3階の履修支援センター前）の教職関係コーナーで行いますので、教職課程の履修を希望する者はつねに掲示板に注意してください。なお、教職課程に関する質問や相談は、履修支援センターで受け付けます。

教職課程に関して、4年間の主なスケジュールは次の通りです。

1年次	4月 12月	教職課程ガイダンス（新入生オリエンテーション内） 教員採用試験オリエンテーション（1・2・3年共通）
2年次	10月	介護等体験申込み（中学校免許状取得希望者）
	10月	教職課程履修申込みオリエンテーション（履修希望者全員）
	11月	学内模試（各自申込）
	12月	教員採用試験オリエンテーション（1・2・3年共通）
3年次	4月	教育実習履修（次年度）申込みオリエンテーション及び介護等体験日程調整
	4月・5月	学内模試（各自申込）
	5月～6月	教育実習希望校への内諾依頼
	7月～	介護等体験事前指導（全2回）
	8月～12月	介護等体験
	10月	第1回教育実習事前指導：全学
	12月	学内模試（各自申込） 教員採用試験オリエンテーション（1・2・3年共通）
4年次	4月～5月	第2～7回：学部別教育実習事前指導
	4月・5月	学内模試（各自申込）
	5月中旬	名古屋市教育委員会採用試験説明会
	5月～6月	教育実習B（2週間）、教育実習C（原則として3週間） *一部の学校では9月～10月になります
	7月上旬	教育実習事後指導
	7月中旬	教員採用試験・一次試験（愛知県・名古屋市他全員受験）
	8月	教員採用試験・二次試験（愛知県・名古屋市他）
	9月	教員免許状一括申請学内申込み
	11月	教員免許状申請書類記入
	3月（学位記授与式当日）	免許状交付

<教員採用試験模擬試験>

本学では、中高免教職課程において教育実習を行う者は、教員採用試験を受験することを原則とします。これは教育委員会から、教育実習の受け入れ条件として教員になる希望を持って、採用試験を受験することが条件として示されているためです。この条件は、教育現場において授業を担当する以上、しっかりと専門的な知識技能と教職への希望を持って子どもへの指導にあたって欲しいという教育現場からの声を反映させたものであると本学では理解しています。そのため、2年次12月から4年次5月にかけて、キャリア・アップ講座に設けられている模擬試験（学内模試）を受験することを推奨しています。教員採用試験は、試験範囲が広く、長期的な展望を持って準備しないと、合格は容易ではありません。長期的な学習計画を立て、模擬試験をペースメーカーとして、教育実習と採用試験に備えてください。

注1) 教員採用試験対策講座受講者は、専門科目の模擬試験が受験できます。詳しくはキャリア・アップ講座の窓口にお問い合わせください。

<教員採用試験>

公立中学校・高等学校の教員採用試験は、毎年夏に行われます。前述のように、本学では、教員採用試験の受験を教育実習を行うための条件にしています。また、多くの教育委員会で、教育実習の期間前や期間中に教員採用試験受験申し込み締め切りを設定しているため、教育実習前に教員採用試験の受験申し込みを済ませてください。なお、私学の教員採用については、応募や試験の形態が様々であるため、私学教員を志す場合は、各自で情報収集をするとともに、各学部・各学科担当の教職課程委員の教員に相談をしてください。

<教員免許状の申請>

教員免許状の申請は、大学が一括して愛知県教育委員会に対して行います。4年次の9月に申請手続きを履修支援センター窓口で行います。なお申請時に手数料が別途必要です。期限内に手続きをしない場合は、一括申請から除外されますので、行事予定や掲示板を十分に注意し、指示に従ってください。

[6] 課程履修費について

本課程を履修するには学納金とは別に課程費が必要です。課程費は、2,500円（3年次前期）、17,000円（4年次前期）の計19,500円です。徴収方法は学納金の口座からの引落しとなります。引落しに際しては事前にご案内します。

2 幼一種免教職課程について

〔1〕教職課程とは？

幼稚園の教員になるためには、幼稚園教諭免許状が必要であり、その取得のためには、教育職員免許法及び同法施行規則等に定められた課程を履修し、所定の単位を修得しなければなりません。

人間科学部現代子ども学科では、幼稚園教諭一種免許状取得希望者のために教職課程を設けており、卒業するためには原則として幼稚園教諭一種免許状または小学校教諭一種免許状を得るのに必要な科目および単位を修得する必要があります。また、眞に教員を志す者は、常に学識を鍛磨し、人格の陶冶、正しい判断力の育成を心がける必要があるので、固い決意をもって臨んでください。

〔2〕幼一種免教職課程の履修に必要な単位

幼稚園教諭一種免許状を取得するためには、基礎資格として学士の資格を有することが必要です。つまり、所定の単位を修得して本学を卒業することが前提となります。

その上で、教職課程の履修には教育職員免許法施行規則に定める、次の4種類の科目的修得が必要です。最低修得単位数は教育職員免許法施行規則に定められた最低修得単位数であり、本学で修得しなければならない単位数については後掲の表を参照してください。

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数
①教科に関する科目	6
②教職に関する科目	3 5
③教科又は教職に関する科目	1 0
④教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	8
合 計	5 9

1) 教科に関する科目

科 目	単位数	左記に対応する本学開設授業科目、開講基準年次及び単位数				
		必 修 科 目		選 択 科 目		
国語	6	◎児童文学（演習）	3年 1			
		◎国語科研究	3年 1			
		子ども文化論A	2年 2			
		◎子ども文化論B（演習）	3年 1			
		◎生活科研究	3年 1			
		音楽A	1年 1			
		音楽B	1年 1			
		音楽C	2年 1			
		◎音楽D	3年 1			
		◎音楽科研究	3年 1			
生活		図画工作A	1年 1			
		図画工作B	1年 1			
		◎発達美術論（演習）	3年 1			
		◎図画工作研究	3年 1			
音楽		子ども体育A	1年 2			
		◎子ども体育B（演習）	3年 1			
		◎体育科研究	3年 1			
体育						

各科目区分において◎のどちらか1科目を選択必修。

2) 教職に関する科目

科 目	左項の各科目に含めることが必要な事項	単位数	左記に対応する開設授業科目		開講基準年次及び単位数 1年 2年 3年 4年	履修方法
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教育者論		2	必修
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 ・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	6	教育原論		2	必修
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）		発達心理学 発達と学習	2	必修 必修	
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法 ・保育内容の指導法	18	保育内容総論 教育課程計画法	2	2	必修 必修
			保育内容の研究・健康	2		必修
			保育内容の研究・人間関係	2		必修
			保育内容の研究・環境A	1		必修
			保育内容の研究・環境B	1		必修
			保育内容の研究・言葉	2		必修
			保育内容の研究・表現(美術A)	1		必修
			保育内容の研究・表現(美術B)	1		必修
			保育内容の研究・表現(音楽A)	1		必修
			保育内容の研究・表現(音楽B)	1		必修
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）		幼稚園教育指導法 教育方法論	2		必修 必修
	・幼児理解の理論及び方法 ・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		視聴覚教育		2	選択
教育実習		2	子ども理解と発達相談		2	必修
教職実践演習		5	幼稚園教育実習A 幼稚園教育実習B 小学校教育実習A 教育実習法A 教育実習法B	2	2	必修 ◎選択必修 ※選択必修 必修 ※選択必修
			教職実践演習(幼小中)		2	必修

教育実習は、◎の「1科目2単位」または※の「2科目3単位」のいずれか選択必修。

履修方法は、学科の指導に従うこと。（学部53頁参照）

3) 教科又は教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目	開講基準年次及び単位数				履修方法
			1年	2年	3年	4年	
教科又は教職に関する科目	10	小学校英語 幼小連携論 小学校英語教育法 特別支援教育論	2 2 2 2				選択

備考：教育職員免許法施行規則で定められた、免許状取得に必要な最低修得単位数を超えて修得した「教職に関する科目」と「教科に関する科目」の単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位として使用することができます。

4) 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目	開講基準年次及び単位数				履修方法
			1年	2年	3年	4年	
・日本国憲法	2	日本国憲法	2				必修
・体育	2	健康科学 スポーツ・アンド・エクササイズA スポーツ・アンド・エクササイズB スポーツ・アンド・エクササイズC スポーツ・アンド・エクササイズD スポーツ・アンド・エクササイズE スポーツ・アンド・エクササイズF スポーツ・アンド・エクササイズG	2 1 1 1 1 1 1				必修 これら7科目より1科目選択必修
・外国語コミュニケーション	2	英語コミュニケーションA(1) 英語コミュニケーションA(2)	1 1				必修
・情報機器の操作	2	情報リテラシー	2				必修

〔3〕 教育実習

教職に関する科目の一つである教育実習は、幼稚園における教育の体験を通して、幼稚園や児童について深い理解と実践能力、教育者としての資質の向上に努めることを目的として行われます。実習生は、実習園の指導教諭のもとで、実際に児童の活動に参加したり指導を経験し、幼稚園教諭の職務内容全般について実習を行います。

教育実習に関しては、次の点に注意してください。

- (1) 幼稚園教諭免許状取得のためには、次のいずれかの方法で教育実習・教育実習法を履修し、単位を修得する必要があります。
 - a) 「幼稚園教育実習A」、「幼稚園教育実習B」及び「教育実習法A」の3科目5単位
 - b) 「幼稚園教育実習A」、「教育実習法A」、「小学校教育実習A」及び「教育実習法B」の4科目6単位
- (2) 教育実習は、実習園の協力を得て行われるもので、実習生は、実習園に迷惑をかけることのないよう、しっかりした決意と十分な配慮をもって取り組まなくてはなりません。
- (3) 教育実習に先立って、教育実習事前オリエンテーションを行います。このオリエンテーションで教育実習についての認識を深め、慎重に検討した上で所定の期間内に必要な書類を添えて学生支援部履修支援センターに申し込んでください。また、教育実習期間の前後に数回の事前指導・事後指導を行います。
- (4) 教職に関する科目（教育実習、教育実習法および教職実践演習を除く）はすべて、原則として3年次までに履修しておくようにしてください。
- (5) 教育実習と就職活動が重なっても、企業などへの就職活動についての配慮はいっさい認められません。

[4] 教職課程関係の連絡とスケジュール

教職課程の履修に関しては、教育実習、教員免許状の申請、各種オリエンテーションなど、さまざまな手続きが必要です。これらについての連絡はすべて掲示板の教職関係コーナーで行いますので、教職課程の履修を希望する者はつねに掲示板に注意するようしてください。

なお、教職課程に関する質問や相談は、本部棟3階の学生支援部履修支援センターで受け付けます。

教職課程に関して、4年間の主なスケジュールは次の通りです。

2年次	6月～7月	幼稚園教育実習A(3年次)履修オリエンテーション及び申込み 教育実習希望園への内諾依頼(愛知県外)
3年次	4月～9月 10月～11月	幼稚園教育実習A事前指導 幼稚園教育実習A(2週間) 幼稚園教育実習A事後指導及び幼稚園教育実習B(4年次)申込み 教育実習希望園への内諾依頼(愛知県外)
4年次	5月中旬 6月 9月 11月 3月(卒業式当日)	幼稚園教育実習B事前指導 幼稚園教育実習B(2週間) 幼稚園教育実習B事後指導 教員免許状申請申込み 教員免許状申請書類記入 免許状交付

[5] 教員免許状の申請

教員免許状の申請は、大学が一括して愛知県教育委員会に対して行います。4年次の9月に申請手続きを学生支援部履修支援センターで行います。なお、申請にあたっては、手数料が別途必要です。期限内に手続きをしない場合は、一括申請から除外されますので、行事予定や掲示板を十分に注意し、指示に従って下さい。

[6] 課程履修費について

本課程を履修するには学納金とは別に課程履修費が必要です。課程履修費は、15,000円(2年後期)、12,000円(3年次前期)、7,000円(4年次前期)の計34,000円です。徴収方法は学納金の口座からの引落しとなります。引落しに際しては事前にご案内します。

3 小一種免教職課程について

〔1〕小学校教諭一種免許状取得のための教職課程

小学校教諭一種免許状（以下、小一種免）は、大学卒業者に与えられる「学士」の称号を持ち、小学校教員養成のために編成された教育課程を履修した者に与えられます。人間科学部現代子ども学科では、小一種免取得希望者のための教職課程を設けており、卒業するためには原則として小一種免または幼稚園教諭一種免許状を得るに必要な科目および単位を修得する必要があります。

ところで、教員を志す者は、常に学識を練磨し、人格の陶冶と正しい判断力の育成を心がけていなければなりません。とくに小学校教員は、すべての子どもたちに保障された義務教育9ヵ年のうちの最初6年間の教育に携わります。子どもたち一人一人の人生の基礎をつくり、豊かで安定した社会の土台を築くための貴重な6年間に関わるのですから、小学校教員に要請される社会的責務の大きさには計り知れないものがあります。したがって、将来、小学校教員になるつもりはないが、とりあえず免許だけ欲しいという安易な気持ちで教職課程を履修すべきではありません。自分の将来像と小学校教員としての適性を十分に見極めたうえで、小免教職課程に進むかどうかを決めましょう。

〔2〕小一種免教職課程の履修に必要な単位

教員養成のための教職課程は、教育職員免許法及び同法施行規則等に基づいて、下記の4つの科目群によって編成されています。参考までに、各科目群の法令上の必要単位数を挙げておきますが、本学で修得しなければならない単位数については後掲の表を参照してください。

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数
①教科に関する科目	8
②教職に関する科目	4 1
③教科又は教職に関する科目	1 0
④教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	8
合 計	6 7

1) 教科に関する科目

科 目	単位数	左記に対応する開設授業科目、開講基準年次及び単位数			
		必修科目		選択科目	
国語（書写を含む。）		国語科研究	3年 1	児童文学（演習）	3年 1
社会		社会科研究	3年 1		
算数		算数科研究	2年 1		
理科		理科研究	2年 1		
生活		生活科研究	3年 1	子ども文化論A	2年 2
				子ども文化論B（演習）	3年 1
音楽	8	音楽科研究	3年 1	音楽A	1年 1
				音楽B	1年 1
				音楽C	2年 1
				音楽D	3年 1
図画工作		図画工作研究	3年 1	図画工作A	1年 1
				図画工作B	1年 1
				発達美術論（演習）	3年 1
家庭		家庭科研究	3年 1		
体育		体育科研究	3年 1	子ども体育A	1年 2
				子ども体育B（演習）	3年 1

2) 教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する開設授業科目	開講基準年次及び単位数				履修方法
科 目	左項の各科目に含めることが必要な事項	単位数		1年	2年	3年	4年	
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教育者論		2			必修
	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教職入門	2				選択
教育の基礎理論に関する科目	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）	6	教育原論			2		必修
	・教育課程の意義及び編成の方法 ・各教科の指導法		発達心理学			2		必修
	・道徳の指導法 ・特別活動の指導法 ・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）		発達と学習	2				必修
教育課程及び指導法に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法 ・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	22	教育課程計画法	2				必修
	国語科教育法				2			必修
	社会科教育法				2			必修
	算数科教育法				2			必修
	理科教育法				2			必修
	生活科教育法				2			必修
	音楽科教育法				2			必修
	図画工作教育法				2			必修
	家庭科教育法				2			必修
	体育科教育法				2			必修
	道徳教育の方法（初等）			2				必修
	特別活動の研究（初等）					2		必修
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	教育方法論	4		2				必修
	視聴覚教育					2		選択
教育実習		5	生徒指導の研究（初等）				2	必修
	子ども理解と発達相談					2		必修
教職実践実習		2	幼稚園教育実習A 小学校教育実習A 教育実習C 教育実習法A 教育実習法B			2	◎選択必修 2 5 1 1	◎選択必修 必修 ※選択必修 ◎選択必修 必修
			教職実践実習（幼小中）				2	必修

教育実習は、◎の「2科目3単位」または※の「1科目5単位」のいずれか選択必修。

履修方法は、学科の指導に従うこと。（学部53頁参照）

3) 教科又は教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目	開講基準年次及び単位数				履修方法
			1年	2年	3年	4年	
教科又は教職に関する科目	10	小学校英語	2				選択
		幼小連携論	2				
		小学校英語教育法				2	
		特別支援教育論				2	

備考：教育職員免許法施行規則で定められた、免許状取得に必要な最低修得単位数を超えて修得した「教職に関する科目」と「教科に関する科目」の単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位として使用することができます。

4) 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目	開講基準年次及び単位数				履修方法
			1年	2年	3年	4年	
・日本国憲法	2	日本国憲法	2				必修
・体育	2	健康科学 スポーツ・アンド・エクササイズA スポーツ・アンド・エクササイズB スポーツ・アンド・エクササイズC スポーツ・アンド・エクササイズD スポーツ・アンド・エクササイズE スポーツ・アンド・エクササイズF スポーツ・アンド・エクササイズG	2 1 1 1 1 1 1 1				必修 これら7科目より1科目選択必修
・外国語コミュニケーション	2	英語コミュニケーションA(1) 英語コミュニケーションA(2)	1 1				必修
・情報機器の操作	2	情報リテラシー	2				必修

[3] 小学校教育実習

前掲表2)「教職に関する科目」にあるように、小一種免を取得するには、教育実習に関する科目が必修です。「幼稚園教育実習A」は幼稚園で、「小学校教育実習A」は小学校で、それぞれ2週間の実習を行います。

教育実習を履修する者は、3年次4月、所定の期間内に必要書類を添えて、学生支援部履修支援センターに申し込みなければなりません。

<小学校実習のための心構え>

小学校教育実習は、小学校での実地体験を通して、教育に対する深い洞察力と強い熱意を培い、真によき教育者としての素地をつくることを目的として行われます。実習生には、教科指導から子どもの心身の健康管理、学級運営、特別活動、さらに校務に関するここまで、小学校での教育活動全般についての実習が課せられます。したがって、以下の点を十分に確認したうえで、実習の申し込みをしてください。

- ①教育実習は、実習校の協力なくしては成り立ちません。実習生は、実習校の先生方が日々の多忙な教育業務をこなしながら指導にあたって下さっていることを心に留め、実習生としてのマナーと実習校にたいする配慮をもって行動しなければなりません。
- ②実習校の協力のもとに行われる教育実習は、強い意志をもって教員を志す者のみに機会が与えられます。したがって、教育実習を履修する者は、小学校教員採用試験を受験することを原則とします。
- ③教育実習の事前事後指導のための「教育実習法B」は教育実習の一部です。参加態度によっては、実習申し込みを取り消されることがあります。
- ④教育実習期間中の企業等への就職活動は一切認められません。

[4] 教職課程関係の連絡とスケジュール

小一種免を取得するためには、教育実習や介護等体験、教員免許状の申請、オリエンテーションの受講などさまざまな学習や手続きが必要です。これらに関する連絡は、すべて本部棟3階にある履修支援センターの教職関係コーナーの掲示板で行いますので、つねに注意して見て下さい。教職課程に関する質問や相談は、本部棟3階の学生支援部履修支援センターで受け付けます。

小一種免取得に関する4年間の主なスケジュールは次の通りです。

2年次	9月 10月	小一種免取得希望者の決定、教育実習履修申込み 介護等体験申込みオリエンテーション及び申込み
3年次	4月	介護等体験日程調整オリエンテーション
	5月～6月	県外教育実習希望校への内諾依頼
	7月～	介護等体験事前指導（全2回）
	8月～12月	介護等体験
	11月～1月	小学校教育実習A事前指導
4年次	4月～9月	小学校教育実習A事前・事後指導
	5月	採用試験願書受付（愛知県公立学校）
	6月	小学校教育実習A（2週間）
	7月	小学校教員採用試験 一次試験（愛知県・名古屋市）
	8月	小学校教員採用試験 二次試験（愛知県・名古屋市）
	9月	教員免許状の申請申込み（履修支援センター窓口）
	11月	教員免許状申請書類記入
	3月	免許状交付

[5] 「介護等体験」について

「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」により、小学校教諭の免許状を取得しようとする場合に、特別支援学校および社会福祉施設等で7日間以上にわたる「介護等体験」を行うことが必要です。大学が斡旋する施設等に行って所定の活動を行う必要があります。大学による斡旋は、3年次に行う予定です。説明会等を2年次から行いますので、掲示に注意してください。ただし、すでに介護等体験にあたる資格を有している者は、体験をする必要がない場合がありますので、履修支援センターで相談してください。

なお、3年次の夏休みを中心とした時期に介護等体験の予定が入りますので、この時期には海外語学研修等に参加することはできません。また、他のいかなる予定も介護等体験の日程が決まってから計画するようにしてください。

ただし、原則として、正式な授業と認められるもの（例：集中講義や幼稚園教育実習など）及び、学科の専門領域と密接に関連があり、かつ、教育実習に向けた準備の上でも有益であると考えられる学科主催の公式行事である場合、また、履修要覧で定めている「欠席」とみなさない場合の条件、共通10頁〔5〕②dに該当する可能性があり、配慮すべき日数が数日に留まるものの場合には日程調整を行います。日程が明確となっている場合は、所定の期日までに申告してください。

なお、「配慮すべき日数」が数日に留まるもののうち当該学科からの要請によって大学教職課程委員会が承認した場合は、決められた期日までに申し出ることにより日程調整を行うことがあります。学科の行事等が予定されている場合は自学科の教員と自学科担当の教職課程担当教員に相談してください。

ただし、施設や学校の受け入れ側の都合で、希望に添う日程に調整することは保証できませんので、ご承知ください。

※体験費用は2年次後期に2,000円、3年次前期に9,000円を学納金口座から引落しとなります。

[6] 教員採用試験

公立小学校教員の採用試験は、毎年夏に行われます。小学校教育実習を行う者は、この採用試験を受験することを原則とします。出題範囲が広く、競争率もかなり高い試験ですから、長期的な展望をもって準備することが必要です。また、出題傾向や試験方法は受験先によってさまざまです。早い段階から、自分で情報収集を行うように心がけてください。

[7] 小一種免の申請

教員免許状の申請は、大学が一括して愛知県教育委員会に対して行います。4年次の9月に申請手続きを履修支援センター窓口で行います。なお、申請にあたっては、手数料が別途必要です。期限内に手続きをしない場合は、一括申請から除外されますので、行事予定や掲示板を十分に注意し、指示に従って下さい。

[8] 課程履修費

本課程を履修するには、学納金とは別に課程履修費が必要です。課程履修費は、3,100円（3年次）、15,400円（4年次）の計18,500円です。徴収方法は学納金の口座からの引落しとなります。引落しに際しては事前にご案内します。

4 教育実習・教育実習法の履修方法について

現代子ども学科では、幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状、中学校教諭一種免許状（英語）に関する教育実習・教育実習法の履修方法を下表のとおり指導しています。幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状については取得するための履修方法が下表以外にもありますか、それらの履修方法は基本的に他の教員免許も希望する場合の履修方法です。詳細は学部45頁または学部49頁を参照してください。

■ 取得を希望する教員免許と、取得のために必要な教育実習・教育実習法（○印）

取得を希望する免許	幼稚園教育実習A	幼稚園教育実習B	教育実習法A	小学校教育実習A	教育実習法B	教育実習C
幼のみ	○	○	○	×	×	×
小のみ	○	×	○	○	○	×
幼 小	○	○	○	○	○	×
小 中	×	×	×	○	○	○
幼小中	○	×	○	○	○	○

幼…幼稚園教諭一種免許状

小…小学校教諭一種免許状

中…中学校教諭一種免許状（英語）